

MINGAL サービス利用規約

この規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社ミンガル（以下「当社」といいます。）が提供するクラウド型業務支援ソフトウェア MINGAL（以下「本サービス」といいます。）の利用に関する条件を、本サービスを利用するすべての契約者（第 3 条に規定します。）と当社との間で定めるものです。契約者は、本サービスを利用する前に、本規約をよくお読みください。

第 1 条（本規約への同意）

1. 契約者は、本規約に従って本サービスを利用するものとし、本規約に同意しない限り本サービスを利用することはできません。本サービスに関して当社と契約者との間で別途合意した契約書、規約、覚書等（以下、総称して「個別規約」といいます。）に規定する内容は、契約者との間で本規約の一部を構成するものとします。
2. 個別規約において別段の定めのない限り、契約者が当社と本サービス導入契約を別途締結した時点で、契約者と当社との間で、本規約の諸規定に従ったソフトウェア利用契約（以下「本サービス利用契約」といいます。）が成立します。

第 2 条（本規約の改定・変更）

1. 当社は、本規約を随時変更する事があります。なお、この場合には、契約者の利用条件、利用契約の内容は、変更後の新利用規約を適用するものとします。尚、変更を行う場合は、当社は契約者に対して 3 ヶ月の予告期間をおいて通知するものとします。

2. 本規約内容が契約者の不利益にならないと当社が判断した場合は、本規約を変更し、内容を契約者に通知できるものとします。

第3条（用語の定義）

本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- 「契約者」
当社に本サービスの提供を申し込む法人、個人事業主等
- 「利用ユーザー」
契約者が承認し、本サービスを利用する者
- 「ユーザーID」
契約者が指定する利用ユーザーを識別するために用いられる符号

第4条（本サービスの開発元）

本サービスの開発元は株式会社システナ（以下「システナ」といいます。）であり、本サービスの提供及び販売を当社が行うものとします。

第5条（アカウント）

1. 本サービスを利用するには、当社の定める方法で申込を行い、ユーザー情報を登録してアカウントを作成する必要があります。契約者は登録情報が真実で正確かつ最新で完全な情報であることを保証し、その状態を保つものとします。
2. 契約者が以下のいずれかに該当する場合、当社は本サービスアカウントの作成を拒否または取り

消すことがあります。

①登録情報に虚偽の記載がある場合

②本規約に違反した場合

③公序良俗に反するおそれのある内容を記録する場合

④その他当社が不相当と判断する相当の理由がある場合

3. 前項に該当した場合、当社は契約者または第三者に生じた損害につき一切の責任を負わないもの
とします。
4. 契約者はアカウントのユーザーID およびパスワードを管理する責任を負うものとし、アカウント
の利用において発生するいかなる活動や行為の結果について、当社に対して責任を負うことに同
意します。
5. 契約者は、当社の事前の書面による同意なくして、本規約に基づく地位を第三者に承継させ、あ
るいは本規約から生じる権利義務の全部または一部を第三者に譲渡し、引き受けさせまたは担保
に供してはならないものとしします。

第6条（本サービスの利用）

1. 契約者は、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて利用ユーザーの設備を設定し、本
サービス利用のための環境を維持するものとしします。
2. 契約者は、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気
通信サービスを利用して利用ユーザーの設備をインターネットに接続するものとしします。
3. 契約者の設備、前項に定めるインターネット接続並びに本サービス利用のための環境に不具合が

ある場合、当社は利用ユーザーに対して本サービスの提供義務を負わないものとします。

第7条（利用料金）

本サービスの利用料金が発生する場合は以下に定めるものとします。

- ① 契約者が当社に支払う利用料金、支払い方法、支払期限は、当社が定めるものとします。
- ② 支払期限を経過しても利用料金の支払いがない場合、当社は契約者の本サービスの利用を直ちに停止する権利を保有します。本サービスの利用を停止する場合、作成、保存したコンテンツが全て削除されます。本項に該当した場合、当社は契約者または第三者に生じた損害につき一切の責任を負わないものとします。
- ③ 契約者は支払期限の翌日から支払いの日の前日までの日数について、年14.6%の割合で計算して得た額を、延滞損害金として当社に支払うこととします。
- ④ 契約者は当社に対し利用料金に対する消費税および地方消費税相当額を併せて支払うものとします。
- ⑤ 本サービスの利用期間内に契約者の都合による解約が行われた場合においても、契約者は当該利用期間の利用料金を支払う義務を負うものとし、すでに支払い済みの利用料金がある場合には、当社は利用料金の払い戻しを行わないものとします。

第8条（監督責任）

1. 契約者は、本サービス利用に関して、利用ユーザーに対して、本規約を遵守するよう監督するものとし、利用ユーザーの意思表示、通知、その他一切の行為について、契約者としての責任を負

います。

2. 契約者は、利用ユーザーによる本規約の違反を認識した場合には、当社に対し、速やかに通知するものとします。

第9条（再委託）

当社は本サービスに基づく業務の全部または一部を第三者に委託することができます。

第10条（データの利用）

1. 契約者は、本サービスおよびオプションサービスのデータを活用したサービス開発などのために、

当社および開発元のシステムが本サービスおよびオプションサービスの提供において収集したデータを利用することに同意するものとします。
2. 当社は、統計等の目的で本サービスおよびオプションサービスの利用を分析し、統計結果を一般に公表することがあります。ただし、個人情報または企業情報が識別されない方法によるものとします。

第11条（機密保持）

1. 契約者及び当社は、本サービス導入に関し、相手方から開示された機密情報を第三者に開示又は漏洩してはなりません。なお、機密情報とは、文書、電磁的データ、口頭その他形式の如何を問わず、又は秘密の表示若しくは明示又はその範囲の特定の有無にかかわらず、本サービス導入に関して開示された相手方の技術上、営業上又は経営上の情報をいい、本サービスの契約条件を含みます。

2. 次の各号の情報は、機密情報に該当しないものとします。
 - 開示を受けた時、既に所有していた情報
 - 開示を受けた時、既に公知であった情報又はその後自己の責に帰さない事由により公知となった情報
 - 開示を受けた後に、第三者から合法的に取得した情報
 - 開示された機密情報によらず独自に開発し又は創作した情報
 - 法令の定め又は裁判所の命令に基づき開示を要請された情報
3. 契約者及び当社は、機密情報を本サービスの提供・改善のため必要のある役職員（雇用契約、委任契約又は業務委託契約等の契約形態を問わず自己の業務に従事する者をいいます。）、共同研究者、業務委託先、外部アドバイザー等であって機密保持義務を負う者にのみ開示できるものとし、かつ開示目的以外の目的には使用しないものとします。
4. 契約者及び当社は、本サービスの終了、本サービスの解約その他の事由により本サービスの利用が終了した場合、相手方の指示に従い機密情報を速やかに返還又は廃棄します。なお、廃棄にあたっては、機密情報を再利用できない方法をとるものとします。

第12条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、契約者の氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス等の本サービスを申し込むに当たり必要となる情報を個人情報として扱うものとし、以下の各号の場合に必要な範囲でのみ利用するものとします。

①契約の履行（商品、サービスの提供等）

- ②製品、サービスに関する情報の提供および提案
 - ③製品、サービスの企画および利用等の調査に関するお願い、連絡、回答
 - ④製品、サービス、その他問合せ、依頼等の対応
 - ⑤展示会、セミナー、トレーニング、懸賞、その他イベントに関する案内、回答
 - ⑥統計資料の作成
 - ⑦代金の請求、回収、支払い等の事務処理
 - ⑧その他一般事務の連絡、問合せ、回答
 - ⑨前条第2項の理由で第三者に情報の開示が必要な場合
 - ⑩契約者から同意を得た範囲内で利用する場合
2. 契約者は、本サービスを利用するにあたり、前項の利用目的に同意するものとします。
3. 当社は、システムのプライバシーポリシー(<https://www.systema.co.jp/compliance/privacy.html>)に準じて個人情報を管理するものとします。なお、プライバシーポリシーと本規約が異なる場合は本規約の定めが優先します。
- ①当社は、当社の責任において、個人情報を、不正な使用、アクセス、開示、改変又は破棄から合理的な方法で保護するものとし、セキュリティ保護のために、アクセス管理、その他の方法を適宜使用するものとします。
- ②当社は、本条第1項に定める利用目的の遂行にあたって個人情報を利用する必要がある当社の役員または従業員（以下、「開示対象者」と称します。）にのみ開示するものとし、開示対象者以外の第三者に開示する場合は本条4項の定めに従うものとします。

- ③当社は、当社の責任において、個人情報に関する事故の拡大防止や收拾のために必要な措置を講じるものとします。
4. 当社は、以下のいずれかに該当する場合を除いて契約者から収集した個人情報を第三者に開示、提供しないものとします。
- ①法令の定めによる場合
 - ②契約者および公衆の生命、健康、財産等の重大な利益を保護するために必要な場合
 - ③限定された特定の業務（サービス運用業務およびユーザーサポート業務の一部委託）で開示・提供する場合
 - ④債務の特定、支払い、回収に必要な場合で、クレジット会社等の金融機関に開示・提供する場合
 - ⑤予め契約者から第三者に開示、提供することについて同意を得ている場合
5. 契約者が、本サービスの登録内容の訂正、削除、個人情報の利用停止、個人情報の開示を要求する場合は、契約者本人が当社所定の方法により実施するものとします。その場合、当社は要求者が契約者本人であるかを確認する場合があります。

第13条（禁止行為）

1. 契約者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。
- 本規約に違反する行為
 - 当社又は他の契約者その他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、そ

の他の権利又は利益を侵害する行為（かかる侵害を直接又は間接に惹起する行為を含みます。）

- 当社又は第三者に不利益若しくは損害を与える行為又はそのおそれのある行為
- 不当に他人の名誉や権利、信用を傷つける行為又はそのおそれのある行為
- 犯罪行為に関連する行為又は公序良俗に反する行為
- 法令又は当社若しくは契約者が所属する業界団体の内部規則に違反する行為
- 他の契約者の利用を妨害する行為又はそのおそれがある行為
- コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
- 当社のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、位置情報を故意に虚偽、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用したのチート行為、コンピューター・ウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為
- 本サービスを構成するハードウェア又はソフトウェアへの不正アクセス行為、クラッキング行為その他設備等に支障を与える等の行為
- 本サービスに関し利用しうる情報を改竄する行為
- 本サービスに関し、リバースエンジニアリング、逆コンパイル又は逆アセンブル等を実施する行為
- 当社による本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- 他人のユーザーIDを使用する行為又はその入手を試みる行為

- 反社会的勢力等へ利益を供与する行為
 - その他、当社が不適切と判断する行為
2. 当社は、本サービスにおける契約者による情報の送信行為が前項各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、契約者に事前に通知することなく、当該情報の全部又は一部を削除することができるものとします。当社は、本項に基づき当社が行った措置に基づき契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第14条（規約違反に対する措置等）

1. 当社は、契約者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、当該契約者について本サービスの利用を一時的に停止し、又は本サービスの利用を解除することができます。
- 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - 債務の全部又は一部の履行が不能である場合又は契約者がその債務の全部又は一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合
 - 債務の一部の履行が不能である場合又は契約者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができない場合
 - 本規約上、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ本規約の目的を達することができない場合において、契約者が履行をしないでその時期を経過した場合
 - 前各号に掲げる場合のほか、契約者がその債務の履行をせず、契約をした目的を達するのに

足りる履行がされる見込みがないことが明らかである場合

- 本サービスの利用にあたり当社に提供した情報又は当社が契約者に要請した情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 - 当社、他の契約者その他の第三者に損害を生じさせるおそれのある目的又は方法で本サービスを利用した、又は利用しようとした場合
 - 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合
 - 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - 自ら振出し、若しくは引受けた手形若しくは小切手につき、不渡りの処分を受けた場合、又は手形交換所の取引停止処分その他これに類する措置を受けた場合
 - 差押、仮差押、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合
 - 租税公課の滞納処分を受けた場合
 - 死亡した場合又は後見開始、保佐開始若しくは補助開始の審判を受けた場合
 - 当社からの連絡に対して応答がない場合
2. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第15条（損害賠償）

1. 当社は、本規約に違反することにより契約者に損害を与えた場合、契約者に対しその損害を賠償します。

2. 契約者は、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。
3. 契約者が、本サービスに関連して他の契約者その他の第三者からクレームを受け又はそれらの者との間で紛争を生じた場合には、直ちにその内容を当社に通知するとともに、契約者の費用と責任において当該クレーム又は紛争を処理し、当社からの要請に基づき、その経過及び結果を当社に報告するものとします。
4. 契約者による本サービスの利用に関連して、当社が、他の契約者その他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、契約者は当該請求に基づき当社が当該第三者に支払を余儀なくされた金額を賠償しなければなりません。但し、当社の故意又は過失に起因する場合はこの限りではありません。
5. 第1項又は第2項の定めにかかわらず、契約者は、相手方に生じた損害のうち特別な事情から生じた損害（当社又は契約者が損害発生につき予見したもの及び予見すべきであったものを含みます。）については一切の責任を負わないものとします。
6. 第1項又は第2項の定めにかかわらず、契約者が相手方に生じた損害の賠償を行う場合、当社が契約者から受領した本サービス利用料の累積額を上限とします。

第16条（知的財産権の帰属）

1. 契約者及び当社は、本サービスを構成する一切の発明、考案、意匠、著作物（当社が契約者の依頼を受けて契約者のために作成する著作物を含みます。）、商標、商号その他事業活動に用いられる商品又は役務を表示するもの及び営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情

報に関する、特許権、実用新案権、意匠権、著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含みます。）、商標権を含む一切の権利が当社とその供給元に帰属することを確認します。

2. 契約者は当社に対し、契約者が本サービスにアップロードした情報及び本サービス上で作成した情報について、ホスト、保存、バックアップのための複製を行うことを許諾するものとし、著作権者人格権を行使しないものとします。

第 17 条（契約の解除）

1. 契約者は、当社と別途締結する MINGAL 注文書兼利用申込書の契約期間中であっても、3 ヶ月前までに当社に対して書面により申し出ることにより、当該契約を解除し、もって本サービスの契約を解除することができます。この場合において、契約者は、本サービスの残期間分の本サービス利用料を当社に対して一括で支払い（月額払いの場合）、当社に対し、本サービス導入費用及び本サービス利用料等一切の費用の返還を求めることはできません（一括前払いの場合）。
2. 当社は、当社において本サービスの継続が困難であると判断した場合には、契約者に通知することにより、本サービスの契約を解約することができるものとします。

第 18 条（本サービスの変更・停止等）

1. 当社は、契約者に事前に通知することなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更又は追加することができるものとします。但し、当該変更又は追加によって、変更又は追加前の本サービスのすべての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。
2. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、本サービスの利用の全部又は一部を停止又は中断

することができるものとします。この場合において、当社は契約者に対して、できる限り事前に通知するよう努めるものとします。

- 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
 - コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
 - 火災、停電、天災地変等の不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - その他、当社が本サービスの停止又は中断を必要と合理的に判断した場合
3. 当社は、本条により契約者に生じた不利益、損害について責任を負いません。

第19条（本サービスの提供の終了）

当社およびシステナは、都合により本サービスの全部あるいは一部の提供を終了することがあります。当社およびシステナが本サービスの提供を終了する場合は、3ヶ月前までに契約者に対して電子メールによりその旨を通知するものとします。

第20条（制限事項およびその他の条件）

1. 本サービスに関する制限事項

本サービスには、契約者が選択するプランにより、別途定める制限事項およびその他の条件があります。契約者は各プランの制限事項およびその他の条件を了承し、本サービスを利用するものとします。

2. 更新

情報端末向けクライアントアプリケーションは、新機種対応・新 OS バージョン対応・機能追

加・不具合改修などを目的として更新される場合があります。

3. サポート対象 OS

スマートフォン・タブレット端末のサポート対象 OS は、Apple Inc. (以下「アップル社」といいます。) の iOS および Google Inc. (以下「グーグル社」といいます。) の Android™ OS のみとなります。

4. 新機種対応および新 OS バージョンへの対応

新しく発売される情報端末の機種対応、またはアップル社およびグーグル社からリリースされる新 OS バージョンへの対応は、情報端末の発売または新 OS バージョンのリリースから期間がかかる場合があります。対応のスケジュールについては、その都度、当社よりご案内をいたします。

5. 本サービスのサポート対象ブラウザおよびバージョン

本サービスをパソコン、スマートフォン・タブレット端末で快適にご使用いただくには、サポート対象のブラウザの最新バージョンをご利用ください。

①パソコンのサポート対象ブラウザ

Google Chrome、Safari、Microsoft Edge

②スマートフォン・タブレット端末のサポート対象ブラウザ

Google Chrome、Safari

③サポート対象バージョン

最新バージョンのみサポートします。新バージョンがリリースされると、そのバージョンが新たにサポート対象となり、1つ前のバージョンのサポートが終了します。

第21条（保証の制限及び免責）

1. 当社は、本サービスについて、その正確性、最新性、有用性、信頼性、適法性、特定目的への適合性、第三者の権利を侵害していないことについて一切の保証をしません。
2. 以下の場合、当社は免責されるものとします。
 - ①第三者がパスワード等を不正に使用する等の方法で、本サービスを不正に利用することにより、契約者または第三者に損害を与えた場合、当社はその損害について何らの責任も負わないものとします。
 - ②本サービス上のデータが消失するなどして契約者が不利益を被った場合であっても、当社は何らの責任も負わないものとします。
 - ③当社の責に起因しない事由により生じた情報漏洩を含む問題およびその結果生じた損害について、当社は何らの責任も負わないものとします。
 - ④本サービスの応答性能はインターネット回線等の通信速度に大きく依存しているため、十分な通信速度が得られない等回線状況に起因する諸問題に関しては、当社は一切の責任を負わないものとします。
 - ⑤当社は、本サービスの利用のために必要または適したソフトウェア・ハードウェアを指定することがあります。この場合、利用ユーザーが他のソフトウェア・ハードウェアを用いたために発生する不具合に関し、当社は一切の責任を負わないものとします。
 - ⑥本サービスは、アップル社のiOSまたはグーグル社のAndroid OS上で動作するよう開発およびテストを行っておりますが、将来のOSバージョンアップに伴う仕様変更等により、機能の一部

または全部が利用できなくなる可能性があります。これらの OS の仕様変更等に起因する諸問題および OS に内包された情報セキュリティ上の脆弱性等に起因する諸問題に対して、当社は一切の責任を負わないものとします。

⑦本サービスはアマゾンジャパン株式会社（以下「アマゾン社」といいます。）の Amazon™ Web Services（以下「AWS」といいます。）を基盤として利用しているため、AWS 自体の稼働状況により、処理速度の遅延、データベース登録の失敗、サービス停止等の事故発生が想定されます。これら AWS に起因する諸問題に対して、当社は一切の責任を負わないものとします。

⑧本サービス提供の責任範囲外の通信障害などのインターネットアクセスに関連する問題またはアップル社およびグーグル社のプッシュ通知サービスの障害やサービス停止によって、本サービスの全部または一部機能が利用できなくなるなど、当社の合理的な支配の及ばない要因により生じた問題およびその結果生じた損害について、当社は何らの責任も負わないものとします。

⑨契約者の機器、ソフトウェアもしくはその他の技術および第三者の機器、ソフトウェアもしくはその他の技術の組み合わせにより生じた問題およびその結果生じた損害について、当社は何らの責任も負わないものとします。

⑩契約者または第三者の作為もしくは不作為の結果により生じた問題およびその結果生じた損害について、当社は何らの責任も負わないものとします。

⑪情報端末向けクライアントアプリケーションが、利用ユーザーまたは第三者によって削除またはアンインストールされたことにより生じた問題およびその結果生じた損害について、当社は何らの責任も負わないものとします。

⑫情報端末の特定の機種に起因する問題およびその結果生じた損害について、当社は何らの責任も負わないものとします。

⑬当社以外が提供する情報端末向けクライアントアプリケーションに起因する問題およびその結果生じた損害について、当社は何らの責任も負わないものとします。

⑭当社は、本サービスの利用に関する契約者のいかなる請求に対しても、その事由が発生した時から起算して30日を経過した後は、応じられません。

⑮当社は、本サービスの完全な運用に努めますが、システムメンテナンス等による本サービスの中断、運用停止などによって契約者に損害が生じた場合、当社は免責されるものとします。

⑯本サービスの使用により、契約者が他の加入者または第三者に損害を与えた場合、契約者の責任と費用において解決していただき、当社およびシステムに損害を与えないものとします。

第22条（反社会的勢力の排除）

1. 契約者及び当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

- 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
 - 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 契約者及び当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約します。
- 暴力的な要求行為
 - 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - その他前各号に準ずる行為
3. 契約者又は当社が、暴力団員等若しくは第 1 項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第 1 項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく本サービスの契約を解除することができるものとします。
4. 契約者及び当社は、前項により本サービスの契約を解除した場合には、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

第 23 条（連絡・通知）

本サービスに関する問い合わせその他契約者から当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から契約者に対する連絡又は通知は、電子メールその他当社の定める方法で行うものとします。通知は、当社からの発信によってその効力が生ずるものとします。

第 24 条（本サービスの譲渡）

当社およびシステナは、本サービスおよび本規約上の権利義務を第三者に譲渡できるものとします。

第 25 条（分離可能性）

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断とされた場合であっても、当該判断は他の部分に影響を及ぼさず、本規約の残りの部分は、引き続き有効かつ執行力を有するものとします。当社及び契約者は、当該無効若しくは執行不能とされた条項又は部分の趣旨に従い、これと同等の効果を確保できるように努めるとともに修正された本規約に拘束されることに同意するものとします。
2. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、ある契約者との関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他の契約者との関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

第 26 条（存続条項）

本サービスの契約を解約した場合でも、第 11 条（機密保持）、第 12 条（個人情報の取扱い）、第 15 条（損害賠償）、第 16 条（知的財産権の帰属）、本条（存続条項）及び第 28 条（準拠法及び合意管轄）は有効に存続するものとします。

第27条（不可抗力）

当社は、天災、法令・規則の制定・改廃、疫病・感染症の流行その他の不可抗力によって本サービスの履行が妨げられた場合には、本サービスの契約その他の一切の規定にかかわらず、かかる不可抗力によって契約者に生じた損害について一切の責任を負担しません。

第28条（準拠法及び合意管轄）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第29条（協議解決）

契約者及び当社は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

第30条（完全合意）

1. 本規約は、本サービスの利用に関する契約者と当社の完全なる合意を構成し、個別契約において本規約と異なる定めをした場合を除き、本規約に定められた事項に関する契約者と当社の全ての事前の口頭および書面または電子メール等による協議内容・合意事項あるいは一方当事者から相手方に提供された各種資料・申し入れ等に優先するものとします。
2. 前項に関わらず当社は本規約第2条に基づき、本規約を変更できるものとします。

附則

2022年 8月 1日 第 1.0 制定・施行 株式会社ミンガル